



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高島 幸宏 (TEL) 03 (3231) 6811
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	48,896	—	5,540	19.0	5,537	14.2	3,944	16.9
2021年12月期	46,987	12.7	4,656	△1.7	4,847	△2.5	3,374	△3.5

※当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	140.39	—	3.3	4.2	11.3
2021年12月期	120.13	—	2.9	3.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 — 百万円 2021年12月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	133,689	119,224	89.2	4,243.08
2021年12月期	130,810	117,015	89.5	4,165.38

(参考) 自己資本 2022年12月期 119,224 百万円 2021年12月期 117,015 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,420	△13,676	△1,698	45,420
2021年12月期	△156	△1,498	△1,546	58,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,348	40.0	1.2
2022年12月期	—	24.00	—	76.00	100.00	2,809	71.2	2.4
2023年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		90.6	

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,900	4.1	4,100	△26.0	4,400	△20.5	3,100	△21.4	110.33

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2022年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2022年12月期	28,800,000 株	2021年12月期	28,800,000 株
2022年12月期	701,362 株	2021年12月期	707,605 株
2022年12月期	28,096,794 株	2021年12月期	28,090,290 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年2月14日(火)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発・導入活動	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰、急激な円安進行に伴う物価上昇に加え、薬価制度の抜本改革（毎年薬価改定等）、情報提供活動の変化等の急速な変化により大変厳しいものとなりました。また、引き続き新型コロナウイルス感染症による患者様の医療機関への受診抑制傾向、医薬情報担当者（MR）の医療機関への訪問自粛等、事業活動に一定の影響を受けました。

このような状況の下、当社では、新企業理念、中長期事業ビジョン「VISION2030」及び「中期経営計画2022-2024」※を策定し、中長期事業ビジョンの実現に向けて、成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいりました。

※「中期経営計画2022-2024」2022年度の進捗状況につきましては、本日公表しました『「中期経営計画2023-2025」の策定のお知らせ』に記載しております。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減率
売上高（百万円）	46,987	48,896	—	—
営業利益（百万円）	4,656	5,540	884	19.0%
経常利益（百万円）	4,847	5,537	689	14.2%
当期純利益（百万円）	3,374	3,944	569	16.9%

※当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の増減額、増減率は記載しておりません。

当社は、当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、比較対象となる前事業年度の収益認識基準が異なることから、当事業年度の経営成績については、売上高、費用面に関しては前事業年度と比較しての増減額及び増減率（%）は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はありません。詳細は12ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載しております。

(売上高)

売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用及び薬価改定による減少があったものの、アレルギー領域、皮膚疾患領域における販売数量の伸長等により、48,896百万円（前事業年度は46,987百万円）となりました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠（高リン血症治療剤、鉄欠乏性貧血治療剤）」が6,939百万円（前事業年度は6,863百万円）となり、「レミッチ（透析患者における経口そう痒症改善剤）」は後発品の影響に加えて薬価改定もあり3,536百万円（前事業年度は5,058百万円）となりました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「コレクチム軟膏（外用JAK阻害剤）」が小児向け処方を含む販売数量の伸長により5,469百万円（前事業年度は4,025百万円）となりました。なお、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」は薬価改定の影響により3,995百万円（前事業年度は4,825百万円）となりました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は9,608百万円（前事業年度は8,325百万円）となり、「ミティキュア ダニ舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は8,694百万円（前事業年度は7,386百万円）となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したほか、継続的な円安進行による製造原価の増加等により25,516百万円（前事業年度は22,649百万円）となり、販売費及び一般管理費は研究開発費が増加しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用による減少により、17,839百万円（前事業年度は19,682百万円）となりました。

（営業利益、経常利益、当期純利益）

以上の結果、営業利益は5,540百万円と前事業年度に比べ884百万円（19.0%）、経常利益は継続的な円安進行による仕入債務等に係る為替差損の増加、製造委託契約の解約違約金を営業外費用に計上したこと等により5,537百万円と前事業年度に比べ689百万円（14.2%）、当期純利益は政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により3,944百万円と前事業年度に比べ569百万円（16.9%）それぞれ増加しました。

前事業年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による患者様の医療機関への受診抑制傾向、医薬情報担当者（MR）の医療機関への訪問自粛等、事業活動に一定の影響が生じておりますが、ITを活用した適正使用情報提供活動の拡充等により対応しております。なお、当事業年度の業績への影響は軽微です。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、133,689百万円と前事業年度末に比べ2,878百万円（2.2%）増加しました。流動資産につきましては、現金及び預金が5,190百万円、売掛金が854百万円、商品及び製品が623百万円増加しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が12,145百万円減少したこと等により91,603百万円と前事業年度末に比べ5,689百万円（5.8%）減少しました。固定資産につきましては、投資有価証券が7,973百万円、長期前払費用が396百万円、リース資産が213百万円増加したこと等により42,086百万円と前事業年度末に比べ8,567百万円（25.6%）増加しました。

負債につきましては、14,464百万円と前事業年度末に比べ668百万円（4.8%）増加しました。これは、未払法人税等が416百万円、退職給付引当金が129百万円減少しましたが、買掛金が791百万円、未払金が472百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、119,224百万円と前事業年度末に比べ2,209百万円（1.9%）増加しました。これは、剰余金の配当が1,348百万円、当期純利益が3,944百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、45,420百万円と前事業年度末に比べ12,954百万円（22.2%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5,722百万円、減価償却費が454百万円、売上債権の増加額が854百万円、未払金の減少額が523百万円、長期前払費用の増加額が361百万円、法人税等の支払額が2,006百万円となったこと等により2,420百万円の収入となりました。（前事業年度は156百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が12,100百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が5,564百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が19,136百万円、有価証券の取得による支出が12,309百万円となったこと等により13,676百万円の支出となりました。（前事業年度は1,498百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,348百万円となったことにより1,698百万円の支出となりました。（前事業年度は1,546百万円の支出）

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社の主な資金需要につきましては、製品製造に使用される原材料の調達、商品の仕入れ、営業活動で使用される財・サービス等の運転資金のほか、設備投資、持続的成長の実現に向けた新規導入品の獲得、日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）との共同開発等の戦略的投資であり、これらの必要資金は自己資金で賄っております。また、資金の流動性につきましては、運転資金、一定の戦略的投資に備えられる現預金等の流動性資産を確保しております。

（3）研究開発・導入活動

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っており、新規化合物の研究開発機能はJTに集中しております。また、当社は、JTと連携して新規導入品の探索及び開発も実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は1,661百万円です。

なお、研究（共同）開発・導入活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

（皮膚疾患領域）

アリル炭化水素受容体（AhR）モジュレーター「JTE-061」（一般名：tapinarof）

- ・JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した「JTE-061」につきまして、2022年7月、日本国内で実施中の第Ⅲ相臨床試験のうち、アトピー性皮膚炎患者を対象とした比較試験の速報結果を得ました。得られた速報結果では、有効性の主要評価項目について基剤に対する「JTE-061」の優越性が確認されました。また、安全性及び忍容性に関して、特に大きな問題は認められませんでした。今後、本試験と並行して実施中の他の臨床試験の成績等をもとに、日本国内における製造販売承認申請を目指します。
- ・「JTE-061」につきまして、2022年9月、日本国内で実施中の第Ⅲ相臨床試験のうち、尋常性乾癬患者を対象とした比較試験の速報結果を得ました。得られた速報結果では、有効性の主要評価項目について基剤に対する「JTE-061」の優越性が確認されました。また、安全性及び忍容性に関して、特に大きな問題は認められませんでした。今後、本試験と並行して実施中の他の臨床試験の成績等をもとに、日本国内における製造販売承認申請を目指します。

皮膚疾患治療薬「TO-208」（Verrica Pharmaceuticals Inc. 開発番号：VP-102）

- ・Verrica Pharmaceuticals Inc. と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した「TO-208」につきまして、2022年7月、伝染性軟属腫を適応症とした日本国内における第Ⅲ相臨床試験を開始しております。

尋常性ざ瘡治療薬「NAC-GED-0507」

- ・2023年1月、当社は、Nogra Pharma Limited（以下、「Nogra社」）と、Nogra社が開発を進めてきた「NAC-GED-0507」について、尋常性ざ瘡を対象とした日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結しました。本契約の締結により、日本国内における「NAC-GED-0507」の開発及び上市後の販売・プロモーション活動については当社が独占的に行うこととなります。

外用JAK阻害剤「コレクチム軟膏」（一般名：デルゴシチニブ、開発番号：JTE-052）

- ・JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した「コレクチム軟膏」につきまして、2023年1月、乳幼児アトピー性皮膚炎患者を対象とした第Ⅲ相臨床試験の結果を反映し、添付文書を改訂しております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2022年12月決算 参考資料」に記載しております。

（4）次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰、円安を背景とした物価上昇に加え、薬価制度の抜本改革（毎年薬価改定等）、後発品の使用促進の影響等、さらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、2023年度から2025年度を対象期間とする「中期経営計画2023-2025」※を策定しました。前中期経営計画に引き続き成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。

※詳細につきましては、本日公表しました『「中期経営計画 2023-2025」の策定のお知らせ』に記載しております。

現時点における次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	2022年12月期 実績	2023年12月期 予想	増減額	増減率
売上高（百万円）	48,896	50,900	2,003	4.1%
営業利益（百万円）	5,540	4,100	△1,440	△26.0%
経常利益（百万円）	5,537	4,400	△1,137	△20.5%
当期純利益（百万円）	3,944	3,100	△844	△21.4%

売上高につきましては、「腎・透析領域」において、「レミッチ」は後発品の影響及び薬価引下げが見込まれますが、「皮膚疾患領域」におきましては、「コレクチム軟膏」は小児向け処方を含む販売数量の伸長、「アレルゲン領域」におきましては、アレルゲン免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠」、「ミティキュア ダニ舌下錠」の販売数量が伸長し、製商品売上高は前事業年度に比べ増加する見込みです。

利益面につきましては、販売数量の伸長、物価上昇及び為替影響による売上原価の増加に加え、ライセンス契約一時金の支払等により研究開発費が大幅に増加することから、営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ減少する見込みです。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

この度、将来の事業成長を目指した中長期的な視野に立った投資や財務の状況等を勘案した上で、株主還元の充実を図ることとし、当期の配当につきましては、1株当たり年間100円（中間配当金24円は実施済み、期末配当金76円）を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記方針・考え方の下、1株当たり年間100円（中間配当金50円、期末配当金50円）の配当を実施する予定です。

なお、株主還元につきましては、引き続き継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつさらなる充実を図る考えであり、今後、業績や投資の進捗等を勘案しながら中長期的なDOE（株主資本配当率）の向上に努め、将来的に同業他社と遜色のないDOE水準を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012	9,203
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	23,362	11,217
売掛金	22,010	22,865
有価証券	38,198	38,489
商品及び製品	5,542	6,165
原材料及び貯蔵品	3,221	2,804
前払費用	152	307
その他	793	550
流動資産合計	97,292	91,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,240	3,290
減価償却累計額	△2,386	△2,437
建物（純額）	854	852
構築物	69	69
減価償却累計額	△68	△68
構築物（純額）	1	0
機械及び装置	133	133
減価償却累計額	△133	△133
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	741	757
減価償却累計額	△595	△617
工具、器具及び備品（純額）	146	139
土地	344	344
リース資産	1,892	2,281
減価償却累計額	△1,161	△1,336
リース資産（純額）	731	944
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	2,078	2,282
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	408	415
その他	34	31
無形固定資産合計	512	517
投資その他の資産		
投資有価証券	22,309	30,282
長期前払費用	7,312	7,709
繰延税金資産	641	650
その他	663	644
投資その他の資産合計	30,927	39,286
固定資産合計	33,518	42,086
資産合計	130,810	133,689

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,793	6,584
リース債務	211	283
未払金	3,327	3,800
未払費用	405	337
未払法人税等	1,536	1,120
預り金	255	257
賞与引当金	394	402
役員賞与引当金	13	14
返品調整引当金	1	—
資産除去債務	14	—
その他	418	420
流動負債合計	12,372	13,221
固定負債		
リース債務	275	241
退職給付引当金	837	707
資産除去債務	53	54
その他	256	239
固定負債合計	1,423	1,242
負債合計	13,795	14,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
その他資本剰余金	29	37
資本剰余金合計	6,445	6,453
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	48,822	51,418
利益剰余金合計	106,250	108,846
自己株式	△1,393	△1,381
株主資本合計	116,491	119,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	117
評価・換算差額等合計	523	117
純資産合計	117,015	119,224
負債純資産合計	130,810	133,689

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
売上高		
商品売上高	21,447	22,629
製品売上高	24,843	25,933
その他の売上高	697	332
売上高合計	46,987	48,896
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,285	5,542
当期商品仕入高	11,990	12,204
当期製品製造原価	11,862	13,870
合計	28,139	31,617
他勘定振替高	4	14
商品及び製品期末棚卸高	5,542	6,165
差引	22,591	25,437
その他の原価	57	79
売上原価合計	22,649	25,516
売上総利益	24,338	23,379
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,187	1,581
給料及び手当	4,475	4,515
賞与引当金繰入額	381	385
退職給付費用	182	166
委託手数料	2,530	2,642
減価償却費	259	234
研究開発費	832	1,661
その他	6,833	6,651
販売費及び一般管理費合計	19,682	17,839
営業利益	4,656	5,540
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	143	166
受取配当金	136	145
その他	30	27
営業外収益合計	312	341
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	60	132
投資事業組合運用損	59	62
解約違約金	—	141
その他	0	7
営業外費用合計	121	344
経常利益	4,847	5,537
特別利益		
新株予約権戻入益	10	—
投資有価証券売却益	0	187
特別利益合計	10	187
特別損失		
固定資産除却損	37	2
投資有価証券売却損	40	—
事業構造改革費用	12	—
特別損失合計	90	2
税引前当期純利益	4,767	5,722
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,611
法人税等調整額	△3	166
法人税等合計	1,392	1,778
当期純利益	3,374	3,944

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	21	6,437	1,297	56,130	46,796	104,224
当期変動額								
剰余金の配当							△1,348	△1,348
当期純利益							3,374	3,374
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	2,026	2,026
当期末残高	5,190	6,416	29	6,445	1,297	56,130	48,822	106,250

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,407	114,444	636	636	10	115,091
当期変動額						
剰余金の配当		△1,348				△1,348
当期純利益		3,374				3,374
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	13	20				20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△112	△112	△10	△122
当期変動額合計	13	2,047	△112	△112	△10	1,924
当期末残高	△1,393	116,491	523	523	—	117,015

当事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	29	6,445	1,297	56,130	48,822	106,250
当期変動額								
剰余金の配当							△1,348	△1,348
当期純利益							3,944	3,944
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	2,595	2,595
当期末残高	5,190	6,416	37	6,453	1,297	56,130	51,418	108,846

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,393	116,491	523	523	117,015
当期変動額					
剰余金の配当		△1,348			△1,348
当期純利益		3,944			3,944
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	12	20			20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△406	△406	△406
当期変動額合計	11	2,615	△406	△406	2,209
当期末残高	△1,381	119,107	117	117	119,224

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,767	5,722
減価償却費	413	454
受取利息及び受取配当金	△281	△313
支払利息	0	0
固定資産除売却損益（△は益）	37	1
事業構造改革費用	12	—
売上債権の増減額（△は増加）	△3,052	△854
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,610	△206
仕入債務の増減額（△は減少）	649	791
未払金の増減額（△は減少）	189	△523
未払消費税等の増減額（△は減少）	330	△4
長期前払費用の増減額（△は増加）	△2,155	△361
その他	205	△613
小計	△494	4,094
利息及び配当金の受取額	328	345
利息の支払額	△0	△0
事業構造改革費用の支払額	△11	△12
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	21	△2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,900	△12,309
有価証券の売却及び償還による収入	18,420	12,100
有形固定資産の取得による支出	△150	△120
無形固定資産の取得による支出	△224	△161
投資有価証券の取得による支出	△9,376	△19,136
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,360	5,564
出資金の払込による支出	△200	—
その他	△426	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	△13,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,348	△1,348
リース債務の返済による支出	△198	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	△1,698
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,201	△12,954
現金及び現金同等物の期首残高	61,576	58,374
現金及び現金同等物の期末残高	58,374	45,420

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、移転を約束した財又はサービスに対する支配を顧客が獲得した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部を売上高から控除し、販売費及び一般管理費に計上していた運賃保管費と広告宣伝費の一部は売上原価としております。また、従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、返金負債として流動負債のその他に含めて表示しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は2,865百万円減少、売上原価は357百万円増加、販売費及び一般管理費は3,222百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4,165円38銭	4,243円08銭
1株当たり当期純利益	120円13銭	140円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,374	3,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,374	3,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,090	28,096

（重要な後発事象）

該当事項はありません。